

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター令和4年度 業務実績評価 全体評価

中期計画の達成に向け、『優れた業務の進捗状況にある』。

○ 高く評価すべき事項

- ・ 東京都立産業技術研究センター(以下「都産技研」という。)は、研究開発と技術支援の両面で様々な事業を展開し、第四期中期計画(令和3年度～令和7年度)の目標値に向けて着実に実績を積み重ねるとともに、中小企業の製品化等に貢献しており評価できる。
- ・ 中小企業等との共同研究では、都産技研の技術シーズを活用した効果的な技術支援により、企業等の製品化・事業化を後押ししており、中期計画目標の達成に向けて順調に実績を積み重ねている。また、外部資金導入研究では、新規採択件数が中期計画目標の達成に向けて堅調に推移するとともに、歳入総額も近年の実績を大きく上回っていることが高く評価できる。
- ・ ヘルスケア産業支援室での支援体制を強化するなど、ヘルスケア分野における中小企業の製品開発等に大きく貢献したほか、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、トップアスリート向け製品開発で得られた知見を一般障害者向け用具開発に発展させるなど、社会的課題の解決に取り組んでいることも高く評価できる。

○ 改善・充実を求める事項

- ・ 都産技研の各支所等において、地域の産業特性を踏まえつつ、市場ニーズを的確に捉えた製品開発等支援の一層の充実を期待する。
- ・ 都産技研が率先してSDGsの実現やGXの推進に向けた組織運営を行い、中小企業をリードする役割を果たすことが望まれる。

1 総 評

- ・ 中期計画の達成に向け、『優れた業務の進捗状況にある』。
- ・ 第四期中期目標期間の2年目を迎えた東京都立産業技術研究センター（以下「都産技研」という。）は、中小企業等に対する様々な技術支援により、製品化・事業化に貢献する多くの成果を生み出すなど、第四期中期計画の達成に向けて堅調に実績を積み重ねている。また、組織・人事制度改革などの組織体制の強化や、設備機器の整備などの支援体制強化に向けた取組を着実に実施している点は評価できる。
- ・ なかでも、社会的課題解決支援では、ヘルスケア産業支援室において、液状試料の微細構造を観察できる新たな試験設備を活用した依頼試験を開始するとともに、前年度実績を大きく上回る機器利用等の支援を実施するなど、ヘルスケア分野における中小企業の製品開発等に大きく貢献した。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとしてパラアスリート向け障害者スポーツ用具の開発過程で得られた知見を活用し、一般障害者向け製品の開発支援に取り組み、社会的課題解決に貢献している点は、大いに評価できる。
- ・ 基盤研究については、「東京の産業を牽引する研究」、「創出する研究」、「支える研究」に分類し、目指す方向性を明確にし、着実に実施した。また、中小企業等との共同研究では、製品化・事業化を着実に達成するとともに、臭いに関する新たな評価手法を確立し、防臭・消臭が期待される製品開発にも貢献した。加えて、外部資金導入研究では、高水準の採択件数及び獲得金額を達成していることや、研究員への研修等の取組の強化が、獲得困難な外部資金の採択につながったことは、大いに評価できる。
- ・ 技術相談、依頼試験、機器利用などの技術支援については、中期計画目標の達成に向けて着実に実績を積み重ねている。また、利用者の利便性向上に向けて、支援業務のデジタル化を推進している点は評価できる。
- ・ 中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業では、成長分野における中小企業の新技術開発や製品化・事業化を積極的に支援している。また、スタートアップ等に対して、試作・技術支援、投資家視点のコンテスト及び製品化支援を行う新規事業を開始している。
- ・ 業務運営においては、効率的な執行体制の確保及び新たなニーズへの対応のため、組織改編、人事制度改革及び社会の新たな潮流に対応するプロジェクトチームの設置に取り組んだ点は評価できる。

2 研究開発、技術支援及び法人の業務運営等について

(1) 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援

- ・ 都産技研は、保有する技術を活用して、ものづくり基盤技術分野のみならず、社会的課題やサービス産業分野に対しても、技術面から幅広く支援を行っている。
- ・ 技術相談については、施設内の360度画像を組み合わせた「バーチャル見学」を活用した取組を開始するなど、利用者の利便性の向上を図った。
引き続き、技術相談情報のデータベース化を進めるとともに、今後、他の支援業務等へのデータ活用を推進していくことが望まれる。
- ・ 依頼試験、機器利用については、コロナ禍にあっても、年度計画目標を超える依頼試験・機器利用件数を達成し、アウトカム調査でも高い満足度を維持している。依頼試験については、利用者のニーズに合わせた試験を着実に実施している。また、機器利用については、予約システムを一部で導入し、利用者の利便性向上に努めている。
- ・ オーダーメイド型技術支援については、支援実績が堅調に推移しており、アウトカム調査においても、利用者からの高い満足度を維持している。
今後とも、利用者の製品化・事業化につながる効果的な支援の実施が望まれる。
- ・ 基盤研究については、東京の産業を牽引する研究（13テーマ）、創出する研究（18テーマ）、支える研究（24テーマ）に分類して計55テーマを実施した。また、学協会等での基盤研究に関する成果発表件数は342件となり、研究成果の普及活動を積極的に実施している。
今後は、基盤研究の成果を他の支援業務や共同研究、外部資金導入研究へと一層発展させていくことが望まれる。
- ・ 共同研究については、製品化・事業化を目的として、前年度以前からの継続テーマも含めて計47テーマの研究を実施した。
製品化・事業化の件数は15件で、さまざまな成分が混合した複合臭に関する評価方法を確立し、防臭・消臭効果が期待される製品開発に寄与するなどの成果も上げている。
- ・ 外部資金導入研究については、提案公募型研究への積極的な応募や受託研究の推進により、採択件数は中期計画目標の達成に向けて着実に推移しているほか、歳入は第二期中期計画（平成23年度～平成27年度）以降の最高額を獲得した。また、経済産業省の令和4年度成長型中小企業等研究開発支援事業の「出資獲得枠」（全国3件採択）に採択されるなど、顕著な成果を上げた。

- ・ 知的財産については、引き続き、実施許諾につながる可能性の高い知的財産の出願や、保有知的財産権の放棄も含めた見直しを行い、有用な権利に経営資源を集中できるように知財経営を進めている。また、保有知的財産権の実施許諾件数は、高水準を維持しており、中期計画目標達成に向けて堅実な成果を上げている。

引き続き、有用な知的財産の出願・活用を進めていくとともに、企業等への実施許諾を促進されたい。

(2) 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援

- ・ 5G・IoT・ロボット普及促進事業では、公募型共同研究等を継続し、製品化・事業化を4件達成した。
また、スタートアップ等に対して、試作・技術支援、投資家視点のコンテスト及び製品化支援を行う新規事業を開始した。
- ・ 社会的課題の解決に向けては、ヘルスケア産業支援室において、液状試料の微細構造を観察できる試験設備を活用した依頼試験を公設試験研究機関として初めて開始するとともに、機器利用等の支援実績が前年度実績を大きく上回るなど、ヘルスケア分野における中小企業の製品開発等に貢献した。
また、障害者スポーツ用具の開発支援においては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして、アスリート向け障害者スポーツ用具の開発で得られた知見を活用し、一般障害者向け製品の開発支援を実施するなど、社会的課題の解決に資する取組を進めている点は高く評価できる。

(3) 中小企業等の新事業展開支援

- ・ 都産技研主催のビジネスマッチング会「東京イノベーション発信交流会2023」を3年ぶりに対面開催し、出展企業20社によるプレゼンテーション（ピッチ）を新たに実施して来場者とのマッチングにつなげるなど、オープンイノベーションの機会を創出した。
また、異業種交流グループ会員による合同会社が設立されるなど、合同交流会開催等の支援が中小企業間連携の成果につながっている。
引き続き、多様な機関と連携し、中小企業のオープンイノベーションを促進する取組が望まれる。
- ・ 製品開発支援ラボについては、ラボに入居するスタートアップ企業等が都産技研の技術支援等を受けて製品化・事業化した件数は過去最高を記録するとともに、売上も引き続き高い水準を維持している。
- ・ 中小企業の海外展開に向け、技術セミナーの開催、広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）による相談対応、技術情報の提供などを着実にやっている。また、中小企業の海外展開に寄与した件数は53件となり、年度計画目標を大幅に上回った。

(4) 地域や支所の特色を活かした支援

- ・ 各支所等の所在地域の産業特性にあわせ、地域の特徴を活かした製品化・事業化支援に取り組んでいる。
今後、地域における関連機関とも連携しながら、支援の充実を図っていくことが望まれる。
- ・ 食品産業への支援については、都産技研が有する工業技術と食品技術センターの有する食品技術との相乗効果を発揮した研究開発を行った。
今後、フードテック等の先端技術を活用した研究開発や、中小企業の新技術・新製品開発への支援を推進していくことが望まれる。

(5) 東京の産業を支える産業人材の育成

- ・ 技術セミナーや講習会については、オンデマンド配信に向けた環境整備を行い、技術セミナー等の配信を大幅に充実させるとともに、配信内容等の改善に向けてオンデマンド配信の視聴解析ツールの導入や受講者アンケートの見直しを行った。

(6) 情報発信の推進

- ・ オンラインによる研究発表会等の実施や、紙媒体で発行していた広報誌等のデジタル化を推進し、昨年度に引き続き中期計画目標を超える水準を達成している。
- ・ 都産技研ウェブサイト内に「バーチャル見学」を開設するなど、利用者の利便性向上につながる取組を新たに実施するとともに、展示会にも積極的に出展し、都産技研の認知度向上、技術・成果の普及に努めている。

(7) 法人の組織体制及び業務運営等

- ・ 効率的な執行体制確保に向けた組織再編や複線型人事制度の構築を実施するとともに、職員研修におけるデジタル化実施率や会議等のペーパーレスでの開催率が中期計画目標を上回るなど、業務のデジタル化を着実に推進した。
- ・ 情報セキュリティを向上するため、新たにソフトウェアを導入するなど、着実に危機管理体制の強化を図るとともに、都産技研の省資源・省エネルギー化を推進している。
- ・ 内部統制関連規程の点検・整備、監査計画に基づく監査の実施等を着実に実施するとともに、コンプライアンスガイドを更新して研修に活用するなど、職員のコンプライアンス意識の向上に努めている。